（別紙）市民意見公募手続の実施結果　新旧対照表

意見の概要

目標達成のための施策・事業の支線毎の事業区分で、「乗客数0人/日バス停数 < 区間8割」が分かりづらいです。

意見に対する市の考え方

一日の乗客数が0人のバス停数が、路線全体のバス停に占める割合が8割以下を示しています。いただいたご意見を踏まえ、「乗客数0人/日バス停数」を「乗客数0人/日のバス停数」に、「区間8割」を「検討区間のバス停数の8割」に修正いたします。

新

P85

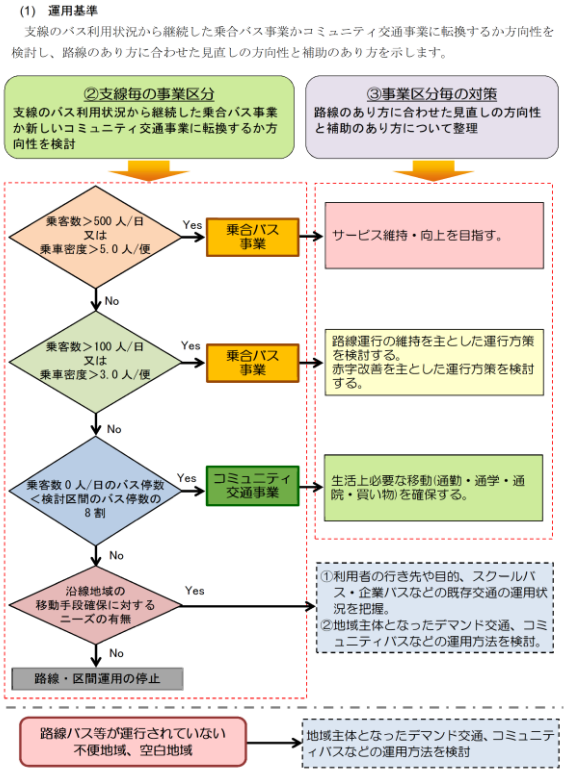

図 7.5　運用基準

旧

P85

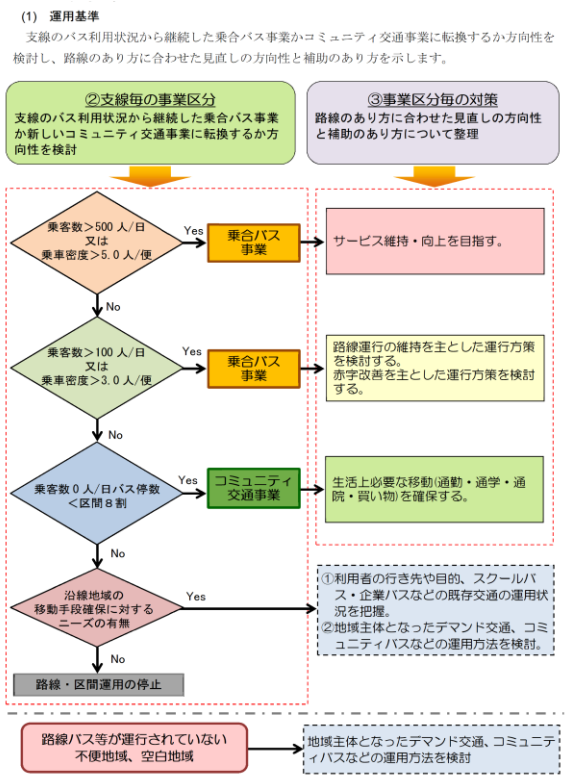

図 7.5　運用基準

意見の概要
計画達成状況の評価について、目標値の達成年度が分かりません。

意見に対する市の考え方
いただいたご意見を踏まえ、各指標の現況値や目標値の年度を追記いたします。

新

P104

計画の目標	公共交通サービス水準の向上
検討項目	高齢化に配慮したモビリティ環境の構築
事業名	・ 車両バリアフリー化の推進 ・ 自動車から公共交通転換を促進
指　標	・ ノンステップバスなどの導入率 ・ 高齢者の外出率 ・ 高齢者の免許返納者数(65 歳以上)
指標の説明	施策の実施から高齢者への外出支援状況を把握する。 ・ 車両のバリアフリー化の状況を把握する。 ・ 移動手段の整備などによる高齢者の外出状況を把握する。 ・ 高齢者の免許保有者数の推移からを把握する。
現　況	・ バス車両バリアフリー化:80.3% 〔2017(平成 29)年度〕 ・ 高齢者外出率:66.6% 〔2015(平成 27)年度〕 ・ 高齢者の免許返納者数:1,857 人/年 〔2017(平成 29)年度〕
目 標 値	・ バス車両バリアフリー化:85.0% 〔2022(平成 34)年度〕 ・ 高齢者外出率:現状維持 〔2020(平成 32)年度〕 ・ 高齢者の免許返納者数:2,500 人/年 〔2022(平成 34)年度〕
備　考	—

P105

計画の目標	バスネットワークの効率化
検討項目	地域状況に応じた公共交通の形成
事業名	・ 幹線交通での高サービスの提供 ・ 支線交通のサービス向上 ・ デマンド交通等の運用支援
指　標	・ バス利用者数 ・ 不便地域・空白地域の比率
指標の説明	施策の実施状況を運行路線数の推移、施策による効果を利用者数で継続的に施策の状況を確認する。 また、公共交通の導入による不便地域、空白地域の変化を把握する。
現　況	・ バス利用者数:7,854 千人/年 〔2016(平成 28)年度〕 ・ 不便地域・空白地域の人口比率:26.2% 〔2010(平成 22)年度〕
目 標 値	・ バス利用者数:現状維持 〔2022(平成 34)年度〕 ・ 不便地域・空白地域の人口比率:25.0%以下 〔2020(平成 32)年度〕
備　考	—

旧

P104

計画の目標	公共交通サービス水準の向上
検討項目	高齢化に配慮したモビリティ環境の構築
事業名	・ 車両バリアフリー化の推進 ・ 自動車から公共交通転換を促進
指　標	・ ノンステップバスなどの導入率 ・ 高齢者の外出率 ・ 高齢者の免許返納者数(65 歳以上)
指標の説明	施策の実施から高齢者への外出支援状況を把握する。 ・ 車両のバリアフリー化の状況を把握する。 ・ 移動手段の整備などによる高齢者の外出状況を把握する。 ・ 高齢者の免許保有者数の推移からを把握する。
現　況	・ バス車両バリアフリー化:80.3% ・ 高齢者外出率:66.6% ・ 高齢者の免許返納者数:1,857 人/年
目 標 値	・ バス車両バリアフリー化:85.0% ・ 高齢者外出率:現状維持 ・ 高齢者の免許返納者数:2,500 人/年
備　考	—

P105

計画の目標	バスネットワークの効率化
検討項目	地域状況に応じた公共交通の形成
事業名	・ 幹線交通での高サービスの提供 ・ 支線交通のサービス向上 ・ デマンド交通等の運用支援
指　標	・ バス利用者数 ・ 不便地域・空白地域の比率
指標の説明	施策の実施状況を運行路線数の推移、施策による効果を利用者数で継続的に施策の状況を確認する。 また、公共交通の導入による不便地域、空白地域の変化を把握する。
現　況	・ バス利用者数:7,854 千人/年 ・ 不便地域・空白地域の人口比率:26.2%
目 標 値	・ バス利用者数:現状維持 ・ 不便地域・空白地域の人口比率:25%以下
備　考	—

新

P106

計画の目標	交通結節点の機能強化
検討項目	乗継拠点のシームレス化を推進
事業名	・　乗継環境の改善
指　標	・　乗継拠点(駅・バス停)での利用者数
指標の説明	改善による効果として、乗継拠点での利用者動向(鉄道・軌道・バス乗降数)を把握する。
現　況	・　乗継拠点乗降数：18,455 千人/年 〔2016(平成 28)年度〕
目　標　値	・　乗継拠点乗降数:現状維持 〔2022(平成 34)年度〕
備　考	—

P106

計画の目標	地域住民の機運醸成 交通事業者の持続可能な運営
検討項目	地域公共交通の活性化・利用促進
事業名	・　広報活動・イベントの実施 ・　公共交通の定期利用促進 ・　地域住民が主体となる公共交通の仕組づくり
指　標	・　バス定期券利用者数
指標の説明	公共交通利用促進として実施したイベント、バスマップなど配布により、公共交通(バス)の利用が推進されているか、利用者数の推移から把握する。
現　況	・　バス定期券利用者数:2,830 千人/年 〔2016(平成 28)年度〕
目　標　値	・　バス定期券利用者数:現状維持 〔2022(平成 34)年度〕
備　考	—

旧

P106

計画の目標	交通結節点の機能強化
検討項目	乗継拠点のシームレス化を推進
事業名	・　乗継環境の改善
指　標	・　乗継拠点(駅・バス停)での利用者数
指標の説明	改善による効果として、乗継拠点での利用者動向(鉄道・軌道・バス乗降数)を把握する。
現　況	・　乗継拠点乗降数：18,455 千人
目　標　値	・　乗継拠点乗降数:現状維持
備　考	—

P106

計画の目標	地域住民の機運醸成 交通事業者の持続可能な運営
検討項目	地域公共交通の活性化・利用促進
事業名	・　広報活動・イベントの実施 ・　公共交通の定期利用促進 ・　地域住民が主体となる公共交通の仕組づくり
指　標	・　バス定期券利用者数
指標の説明	公共交通利用促進として実施したイベント、バスマップなど配布により、公共交通(バス)の利用が推進されているか、利用者数の推移から把握する。
現　況	・　バス定期券利用者数:2,830 千人/年
目　標　値	・　バス定期券利用者数:現状維持
備　考	—

意見の概要
計画達成状況の評価について、乗継拠点での利用者数の単位は千人ではなく千人/年ではないでしょうか。

意見に対する市の考え方
いただいたご意見を踏まえ、乗継拠点での利用者数の単位を千人/年に修正いたします。

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>P106
<table>
<tr><td>計画の目標</td><td>交通結節点の機能強化</td></tr>
<tr><td>検討項目</td><td>乗継拠点のシームレス化を推進</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>・　乗継環境の改善</td></tr>
<tr><td>指　標</td><td>・　乗継拠点(駅･バス停)での利用者数</td></tr>
<tr><td>指標の説明</td><td>改善による効果として、乗継拠点での利用者動向(鉄道･軌道･バス乗降数)を把握する。</td></tr>
<tr><td>現　況</td><td>・　乗継拠点乗降数: 18,455 千人/年 〔2016(平成 28)年度〕</td></tr>
<tr><td>目 標 値</td><td>・　乗継拠点乗降数:現状維持 〔2022(平成 34)年度〕</td></tr>
<tr><td>備　考</td><td>―</td></tr>
</table></td><td>P106
<table>
<tr><td>計画の目標</td><td>交通結節点の機能強化</td></tr>
<tr><td>検討項目</td><td>乗継拠点のシームレス化を推進</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>・　乗継環境の改善</td></tr>
<tr><td>指　標</td><td>・　乗継拠点(駅･バス停)での利用者数</td></tr>
<tr><td>指標の説明</td><td>改善による効果として、乗継拠点での利用者動向(鉄道･軌道･バス乗降数)を把握する。</td></tr>
<tr><td>現　況</td><td>・　乗継拠点乗降数: 18,455 千人</td></tr>
<tr><td>目 標 値</td><td>・　乗継拠点乗降数:現状維持</td></tr>
<tr><td>備　考</td><td>―</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

意見の概要

●施策・事業について
　事業スケジュールについて、新規事業は検討・実施とありますが、いつまで検討し、実施するのかがわからないです。また、実施とされているものが平成31年の後半からスタートしているように見えるので、見せ方を変えてはどうでしょうか。

意見に対する市の考え方

　いただいたご意見を踏まえ、事業スケジュール表の表記を修正いたします。

新

P103

7.2.3　事業スケジュール

本計画の目標を達成するための施策展開の基本的な考え方に沿って以下の事業に取り組みます。

計画の目標	検討項目	事業名	短期		中期		長期	備考
			H31	H32	H33	H34	H35	H36
公共交通サービス水準の向上	高齢化に配慮したモビリティ環境の構築	A-1　車両バリアフリー化の推進			実施			見直し
		A-2　自動車から公共交通転換を促進			実施			見直し
バスネットワークの効率化	地域状況に応じた公共交通の形成	B-1　幹線・準幹線交通での高サービスの提供			検討・実施			見直し
		B-2　支線交通のサービス向上			検討・実施			見直し
		C　デマンド交通等の運用支援			検討・実施			見直し
交通結節点の機能強化	乗継拠点のシームレス化を推進	D　乗継環境の改善			実施			見直し
地域住民の機運醸成	地域公共交通の活性化・利用促進	E-1　広報活動・イベントの実施			実施			見直し
交通事業者の持続可能な運営		E-2 公共交通の定期利用促進			実施			見直し
		E-3 地域住民が主体となる公共交通の仕組づくり			実施			見直し

※下線は新規事業

旧

P103

7.2.3　事業スケジュール

本計画の目標を達成するための施策展開の基本的な考え方に沿って以下の事業に取り組みます。

計画の目標	検討項目	事業名	短期		中期		長期	備考
			H31	H32	H33	H34	H35	H36
公共交通サービス水準の向上	高齢化に配慮したモビリティ環境の構築	A-1　車両バリアフリー化の推進	実施					見直し
		A-2　自動車から公共交通転換を促進	実施					見直し
バスネットワークの効率化	地域状況に応じた公共交通の形成	B-1　幹線・準幹線交通での高サービスの提供	検討・実施					見直し
		B-2　支線交通のサービス向上	検討・実施					見直し
		C　デマンド交通等の運用支援	検討・実施					見直し
交通結節点の機能強化	乗継拠点のシームレス化を推進	D　乗継環境の改善	実施					見直し
地域住民の機運醸成	地域公共交通の活性化・利用促進	E-1　広報活動・イベントの実施	実施					見直し
交通事業者の持続可能な運営		E-2 公共交通の定期利用促進	実施					見直し
		E-3 地域住民が主体となる公共交通の仕組づくり	実施					見直し

※下線は新規事業